

記入要領

様式第1（小売業者等連携支援事業）

平成 年 月 日

※提出する年月日を記入します。

〇〇経済産業局長 殿

※申請者の認定事業計画に係る地域資源が存在する地域を所轄する経済産業局の名称

住所 〒100-8113
東京都千代田区〇〇〇1-3-1
氏名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇
法人番号 0123456789012

※個人事業主の場合、法人番号欄へ「個人事業主」と明記してください。
※住所は申請者の所在地を記入します。その所在地が本社でない場合は、
() 付きで本社の住所を記入します。

平成31年度国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金（小売業者等連携支援事業）計画書

国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金（小売事業者等連携支援事業）の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

また、〇〇〇（共同申請者がある場合：及び△△△）は、公募要領に定める「国内・海外販路開拓等強化支援事業費補助金（小売事業者等連携支援事業）の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。※〇〇、△△に事業者の名称を記入します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 補助事業計画書（別紙1のとおり）
2. 経費明細表（別紙2のとおり）
3. 直近1年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表又は監査報告書

（注1）法人番号には、登記上の所在地に通知されている13桁の法人番号を記載してください。（1法人1つの法人番号が指定されており、法人の支店・事業所等や個人事業者、民法上の組合等には指定されない。）法人番号は、マイナンバー（個人番号）とは異なり利用範囲の制約がなく、自由に利用できます。詳しくは国税庁のサイト（<https://www.nta.go.jp/mynumberinfo/houjinbangou/index.htm>）を参照ください。

（注2）共同申請者が事業に係る経費を一部負担する場合には、その共同申請者の直近1年間の貸借対照表、損益計算書についても添付ください。

（注3）個別注記表又は監査報告書は、別紙2「④中小会計要領等への準拠」に該当する株式会社等のみ、貸借対照表、損益計算書に加えて添付ください。

補助事業計画書

1. 申請者の概要			
名 称	〇〇株式会社	担当者名	〇〇部長 〇〇〇〇
メールアドレス		電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
資本金	10,000千円	従業員数	100名
公募要領に定める「みなし大企業」に該当するか否か		<input type="checkbox"/> 該当する / <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない ※いずれかを■印にしてください。	
2. 補助金又は委託費等の交付を受けた実績（過去5年間の実績。新事業活動促進支援補助金及びふるさと名物応援事業補助金等の交付実績については、交付決定額（計画変更後額）、確定額を記載すること。）及び本実施テーマに関わる内容で当該年度の他の補助金又は委託費等への申請（予定を含む）状況 平成△△年度展示会出展支援事業 200万円 テーマ：〇〇〇の販路開拓支援事業			
3. 実施テーマ 地域ブランド商品「〇〇〇」の需要開拓・ブラッシュアップ事業			
4. 市場調査・フィードバックの対象となる中小企業者・小規模事業者 本事業で、支援を行おうとする地域ブランド商品「〇〇〇」とは、①☆☆性②〇〇〇の配合100%③×××といった当組合の基準を満たす以下の20商品とする。（別添パンフレット参照。） <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社□□ 白い〇〇〇 ・△△株式会社 もこもこ〇〇〇 			
5. 販路開拓を支援する商品・サービスの内容 <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社□□ 白い〇〇〇 本商品は、〇〇性に大変優れており、～という強みがある商品で、主に30代女性の需要が見込まれている。			
6. 具体的事業内容及び実施体制（地域産業資源活用事業計画（需要開拓型）、地域産業資源活用支援事業計画のうち、本事業において行う具体的事業内容及び実施体制を記載すること。）（事業内容については、販路開拓の手法、市場調査・フィードバックの手法を具体的に記載すること。）			

本事業では、組合員等の地域の中小企業者が開発・生産する〇市の地域産業資源〇〇〇を活用した〇〇〇を販売・マーケティングを行い、消費者の志向を製造事業者にフィードバックすることにより、当該商品のブラッシュアップを促し、地域ブランド商品としての確立を目指す。具体的には・・・。

7. 当該年度事業実施スケジュール（実施内容及び実施時期を記載すること。）

8. 補助事業の必要性、期待される効果（具体的数値を用いること。）

補助事業の必要性：「〇〇〇」が地域ブランド商品として認知されることが、喫緊の課題であることから、本補助事業において、国内有数の展示会〇〇への出展や～による周知は、認定事業「地域ブランド商品「〇〇〇」の需要開拓・ブラッシュアップ事業」の目的を遂行するうえで必要な事業である。

期待される効果：本補助事業において、収集した20代～40代女性の評価を当該商品の製造中小企業社20社にフィードバックし、〇月の新作展示会への商品の改良に繋がることを期待される。

経費明細表

①経費配分内訳

(単位：円)

経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額	積算基礎
事業費	774,000	716,665	358,332	別添経費明細参照
市場調査費・販路開拓費	5,050,000	4,675,921	2,337,960	別添経費明細参照
合計	5,824,000	5,392,586	2,696,292	

②資金調達内訳

区分	補助事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	1,127,708	
借入金	2,000,000	〇〇銀行〇〇支店
補助金	2,696,292	
その他		
合計額	5,824,000	

(注) 補助事業に関して生ずる収入金が見込まれる場合には、「その他」欄に記載すること。

③補助金相当額の手当方法

区分	補助金相当額(円)	資金の調達先
自己資金	1,696,292	
借入金	1,000,000	〇〇銀行〇〇支店
その他		
合計額	2,696,292	

(注) 補助金の支払いは、原則補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

確認事項 (該当する事項がある場合、審査において考慮されます。)	確認欄
④中小会計要領等への準拠 (代表者及び共同実施者に株式会社等が含まれる場合のみ) 代表者及び共同実施者である株式会社等のうち、1社以上が中小会計要領や中小会計指針に拠った信頼性のある計算書類等の作成及び活用を行っている場合、右の確認欄に○印を付してください。	○
⑤ふるさと名物応援宣言との関連 関連する場合：該当する市町村名 () 応援宣言名 ()	

(注 1) ④、⑤については、記入要領を参照の上、該当する場合に確認欄に○を記載すること。

別紙2の添付資料

(単位:円)

経費区分	内容	詳細	摘要	数量	単位	単価 (円)	補助事業に 要する経費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金 交付申請額 (円)	備考	
事業費(①)	謝金	専門家〇〇の謝金	@¥10,000/ 日×1日	5	回	10,800	54,000	50,000			
	旅費	大阪～東京(往復:JR新幹 線指定席利用)	@¥30,000/ 日×1名	5	名	30,000	150,000	138,888			
		支援企業との打ち合わせ 東京～宇都宮(往復:JR普 通車指定席利用)	@¥10,000/ 日×延べ12 名	12	名	10,000	120,000	111,111			
	借損料	液晶プロジェクタレンタル 料		1	式	200,000	200,000	185,185			
	印刷製本費	フィードバック報告資料	@¥10,000/ 冊	20	冊	10,000	200,000	185,185			
	雑役務費	アンケート結果集計作業	@¥1,000/時	50	時間	1,000	50,000	46,296			
合 計							774,000	716,665	358,332		
市場調査 費・販路開 拓費(②)	展示会等出展費	〇〇展出展 △△展出展	@¥500,000	2	回	500,000	1,000,000	925,925			
	マーケティング調査 費	商品20種類に関するマー ケティング調査	@¥100,000/ 件	20	件	100,000	2,000,000	1,851,851			
	設営費	〇〇展及び△△展設営費	@200,000	2	回	200,000	400,000	370,370			
	広報費	パンフレット作成費(展示 会配布用)		500	枚	300	150,000	138,888			
		HP作成費		1	式	1,000,000	1,000,000	925,925			
PR映像作成費			1	式	500,000	500,000	462,962				
合 計							5,050,000	4,675,921	2,337,960		
総合計(①+②)							5,824,000	5,392,586	2,696,292		